



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越川 雅生
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,650	4.3	822	—	828	—	26	—
27年3月期第3四半期	31,297	1.7	△28	—	△125	—	△190	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △374百万円(—%) 27年3月期第3四半期 138百万円(317.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	0.45	—
27年3月期第3四半期	△3.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	42,064	22,179	52.4
27年3月期	43,701	22,880	52.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 22,034百万円 27年3月期 22,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	5.3	1,500	43.5	1,500	73.9	500	74.1	8.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	62,449,621株	27年3月期	62,449,621株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,708,076株	27年3月期	3,692,548株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	58,749,028株	27年3月期3Q	58,779,599株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和により景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、海外においては、米国経済が回復傾向にあるものの中国経済の減速や新興国経済の下振れリスクの高まりなどもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針とした、平成27年度から29年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、事業の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させた情報通信ネットワーク関連システムの展開とセンシングや映像蓄積などの新技術を併せて、当社が目指す成長戦略に沿った市場に対して、お客様が求めている製品の提供やシステムおよびサービスの実現を目指してまいりました。

具体的な取り組みとして、オフィス市場向けに法人向け光アクセスサービス「サクサ光」の提供を開始するとともに、小規模オフィス向けIP対応キーテレホンの機能を強化したビジネスコミュニケーションシステム「Actys III (アクティスⅢ)」を10月から発売することなどにより、「Office AGENT」シリーズを拡充し、インターネット接続サービスとサクサ製品等をワンストップで提供してまいりました。

また、防災や防犯に対する社会的ニーズの高まりにお応えするため、映像に関する機器やシステムの積極的な市場投入に努めてまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するための組織および要員の適正化や外部流出費用の徹底した削減に取り組むため、グループガバナンスの強化や組織機能の効率化のためのグループ機能の最適化を4月に、また要員の適正化を7月末に実施し、その効果が着実に現れてまいりました。

引き続き財務体質の強化や人材の質的転換を進め、目標とする経営指標(売上高550億円以上、経常利益30億円以上、ROE早期に5%以上)を平成29年度までに実現すべく取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、マイナンバー制度の施行に伴うネットワークセキュリティ関連機器や、システムインテグレーションの第4四半期以降からの受注時期ずれによる増加等により、326億5千万円(前年同期比4.3%増)となりました。

利益面では、これら売上の増加に伴う利益の増加および総原価低減の取り組みの効果により、経常利益が8億2千8百万円(前年同期経常損失1億2千5百万円)となり、要員の適正化のための施策を含めた事業構造改善費用など特別損失を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千6百万円(前年同期純損失1億9千万円)となり黒字に転換いたしました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、177億6千万円(前年同期比20.8%増)となりました。これは、市場環境等により売上高の減少傾向が続いているキーテレホンシステムに対して、集中事業であり、当企業グループの強みであるIPネットワーク技術を活用したオフィス市場向けネットワークセキュリティ関連機器やシステムインテグレーション事業の受注が増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、148億8千9百万円(前年同期比10.3%減)となりました。これは、アミューズメント市場向けの部品加工受託などが減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金などが減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億円減少し221億7千9百万円となり、総資産は16億3千7百万円減少し420億6千4百万円となりました。その結果、自己資本比率は52.4%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、売上債権が回収により27億5千9百万円減少いたしました。現金及び預金、たな卸資産が増加したことなどにより4億3千4百万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産が2億6千万円、無形固定資産が5億8千万円、償却などによりそれぞれ減少いたしました。また、投資その他の資産では、退職給付信託の設定により投資有価証券が減少したことなどにより12億2千4百万円減少いたしました。

負債では、長期借入金が7億8千9百万円増加いたしました。社債が2億5千万円、退職給付に係る負債が9億4千5百万円それぞれ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、サクサシステムアメージング株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、サクサテクノ株式会社とサクサテクニカルサービス株式会社は、サクサテクノ株式会社を存続会社として合併しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

従来、持分法を適用していない関連会社としていた株式会社ネットリソースマネジメント、E Security Services Co., Ltd. について、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から新たに持分法の適用範囲に加えております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,270	7,216
受取手形及び売掛金	11,205	8,446
商品及び製品	2,019	2,160
仕掛品	401	1,506
原材料及び貯蔵品	2,276	2,962
繰延税金資産	1,117	1,268
その他	489	633
貸倒引当金	△41	△21
流動資産合計	23,738	24,172
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,104	7,864
その他(純額)	1,893	1,874
有形固定資産合計	9,998	9,738
無形固定資産		
ソフトウェア	3,891	3,337
のれん	81	57
その他	46	44
無形固定資産合計	4,020	3,439
投資その他の資産		
その他	6,173	4,951
貸倒引当金	△247	△249
投資その他の資産合計	5,926	4,701
固定資産合計	19,944	17,879
繰延資産	18	12
資産合計	43,701	42,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,477	5,861
短期借入金	3,261	3,645
1年内償還予定の社債	400	400
未払金	721	379
未払費用	1,230	758
未払法人税等	279	47
未払消費税等	614	206
製品保証引当金	278	278
その他	345	582
流動負債合計	12,608	12,160
固定負債		
社債	560	310
長期借入金	2,113	2,903
繰延税金負債	566	498
退職給付に係る負債	4,334	3,389
役員退職慰労引当金	61	64
その他	576	557
固定負債合計	8,212	7,723
負債合計	20,820	19,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	5,812	5,529
自己株式	△1,173	△1,176
株主資本合計	21,498	21,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857	460
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整累計額	375	359
その他の包括利益累計額合計	1,232	822
非支配株主持分	149	144
純資産合計	22,880	22,179
負債純資産合計	43,701	42,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	31,297	32,650
売上原価	24,878	25,776
売上総利益	6,418	6,873
販売費及び一般管理費	6,447	6,051
営業利益又は営業損失(△)	△28	822
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	87	93
為替差益	25	30
受取保険金	42	2
その他	72	46
営業外収益合計	230	175
営業外費用		
支払利息	56	59
退職給付会計基準変更時差異の処理額	226	-
持分法による投資損失	-	70
その他	44	38
営業外費用合計	327	168
経常利益又は経常損失(△)	△125	828
特別利益		
固定資産売却益	13	4
投資有価証券売却益	-	2
退職給付信託設定益	-	396
特別利益合計	13	403
特別損失		
固定資産除却損	27	7
固定資産売却損	1	9
事業構造改善費用	12	945
特別損失合計	42	962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△154	269
法人税、住民税及び事業税	50	45
法人税等調整額	△0	188
法人税等合計	49	233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△204	35
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△190	26

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△204	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△396
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
退職給付に係る調整額	181	△15
その他の包括利益合計	343	△410
四半期包括利益	138	△374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152	△383
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。